

令和元年度
6月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和元年度6月補正予算(案)

事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
財産経営課	総合支所整備事業費	… 1
【人権政策局】		
人権推進課	人権福祉センター管理費	… 2
人権推進課	南人権福祉センター耐震改修事業費	… 2
【危機管理部】		
危機管理課	自主防災活動補助金	… 3
危機管理課	台風18号支援対策費	… 3
危機管理課	車両・器材等整備事業費	… 4
【企画推進部】		
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	… 5
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	… 5
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 6
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 6
情報政策課	地方公共団体情報システム機構負担金等	… 7
【市民生活部】		
地域振興課	移住支援事業費	… 8
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 8
協働推進課	地区公民館施設管理費	… 9
市民課	総合窓口管理事務費	… 9
【福祉部】		
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 10
長寿社会課	過年度分国県支出金返還金	… 10

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 11
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 11
障がい福祉課	身体・知的障害者相談員設置事業費	… 12
障がい福祉課	身体障がい者福祉行政事務費	… 12
障がい福祉課	障害者自立支援法施行事務費	… 13
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	… 13
【健康こども部】		
こども家庭課	児童扶養手当費	… 14
こども家庭課	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	… 14
【鳥取市保健所】		
総務企画課	保健所運営費	… 15
健康支援課	受動喫煙防止対策事業費	… 15
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 16
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 16
企業立地・支援課	中小卸売業経営力向上支援事業費	… 17
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業	… 17
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 18
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	… 18
【農林水産部】		
農政企画課	次世代農業推進事業費	… 19
農政企画課	経営体育成支援事業費	… 19
林務水産課	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費	… 20
林務水産課	林道改良事業費	… 20
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	… 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	きのこ王国とつとり推進事業費補助金	… 21
林務水産課	省エネ漁業推進事業費	… 22
林務水産課	漁業研修事業費	… 22
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 23
【都市整備部】		
都市企画課	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	… 24
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	… 24
都市企画課	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)	… 25
都市企画課	県営街路事業負担金	… 25
都市環境課	治水対策事業費	… 26
都市環境課	都市公園等管理費	… 26
道路課	道路管理費	… 27
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	… 27
道路課	防災・安全交付金事業費	… 28
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 28
【下水道部】		
下水道企画課	ポンプ場管理費	… 29
【教育委員会】		
教育総務課	小学校増改築事業費	… 30
学校教育課	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費	… 30
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 31
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	… 31
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 32
生涯学習・スポーツ課	勤労青少年ホーム施設管理費	… 32
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 33

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生涯学習・スポーツ課	各種大会開催補助金	… 33
生涯学習・スポーツ課	地区体育館管理費	… 34
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	… 34
市立図書館	一般管理費(市民図書館)	… 35
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域コミュニティ支援事業費(総合支所分)	… 36
国府町総合支所 地域振興課	新元号「令和」制定記念事業	… 36
用瀬町総合支所 地域振興課	用瀬町総合支所管理費	… 37
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	… 37
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野町総合支所管理費	… 38
鹿野町総合支所 地域振興課	関係人口創出・拡大事業モデル事業費	… 38
青谷町総合支所 地域振興課	青谷町総合支所管理費	… 39
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	用瀬町総合支所整備事業費	… 40
財産経営課	駅南庁舎電話設備構築事業費	… 41
財産経営課	複数施設ESCO導入事業費	… 42
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 43
道路課	市道扇幸町1号線道路整備事業費	… 44
教育総務課	江山地区義務教育学校整備事業費	… 45
教育総務課	鳥取市立南中学校校舎増改築事業費	… 46

令和元年度6月補正予算(案) 事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
国民健康保険費(事業勘定)	賦課費	… 47
介護保険費	事務費	… 48
後期高齢者医療費	事務費	… 49
後期高齢者医療費	徴収事務費	… 49

(参考)第10次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標(2桁)		政策(2桁)	施策コード(4桁)			
10	安心して出産・子育てができ、すべてのひとが住みやすいまち	01 豊かな心をもった、たくましいひとづくり	1101	生涯学習の推進		
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成		
			1103	スポーツ・レクリエーションの振興		
		02 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	1201	結婚・出産・子育て支援		
			03 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり、疾病予防の推進	
				1302	地域包括ケアの推進	
				1303	障がいのある人の自立支援	
		04 互いの人権を尊重する心豊かな社会づくり	1304	安心できる社会保障制度の運営		
			1401	人権意識の醸成		
			1402	男女共同参画社会の形成		
		20	新しいにぎわいのあるまち	01 地域経済の再生と産業の底上げ	2101	雇用の創造・人材の確保
					2102	工業の振興
2103	商業・サービス業の振興					
2104	農林水産業の振興					
02 地域資源を生かしたまちづくり	2201			滞在型観光の推進		
	2202			シティセールスの推進		
30	地域に活気があるまち	01 協働のまちづくり	3101	協働のまちづくりの推進		
			02 交流の拠点となるまちづくり	3201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		3202		魅力ある中山間地域の振興		
		3203		中心市街地の活性化		
		3204		世界に開かれたまちづくり		
		03 魅力ある鳥取文化づくり	3301	文化芸術の振興		
			3302	文化財の整備・保存・活用		
		40	安全・安心なまち	01 暮らしの安全を守るまちづくり	4101	地域防災力の向上
4102	防犯・交通安全対策の充実					
4103	安全な消費生活の確保					
02 快適でゆとりある生活環境づくり	4201			生活基盤の充実		
	4202			公共交通の確保		
	4203			循環型社会の形成		
	4204			環境保全活動の推進		
	50			まちづくりを支える自立した自治体運営	01 中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	5101
5201		自治体間の広域的な連携の推進				
02 自治体間の広域的な連携の推進		5301	財政基盤の強化			
03 財政基盤の強化		5401	情報通信技術・ビッグデータの活用			
04 情報通信技術・ビッグデータの活用		5501	ファシリティマネジメントの推進			
05 ファシリティマネジメントの推進						

総001	項目名	総合支所整備事業費
------	-----	-----------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 財産経営課
-------	--------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	1,085,873
------	-----------

要求額	403,302
-----	---------

総務部長段階査定額	395,401
-----------	---------

市長段階査定額	395,401
---------	---------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	373,600
その他	21,801
一般財源	0
計	395,401

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	21,801
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851

【10次総の施策体系】 5501

【事業の経過及び背景】
総合支所は、地域振興及び地域防災の拠点となる施設であり、拠点として必要となる耐震性能を備えた施設としての充実・強化を図っていく必要がある。

【事業の目的及び効果】
地域防災の拠点としての機能を果たすため、総合支所庁舎の耐震補強等を行う。

【事業の内容】
用瀬町総合支所 339,160千円

- 旧用瀬保育園を仮設事務所へ改修
- 庁舎耐震補強工事 (RC造4階建、1,684㎡)
- 防災対策機能の整備 (発電機、受水槽の72時間対応)
- 建物のバリアフリーに対応した改修 (多目的トイレ、エレベーター等)
- 2階部分を図書館 (約470㎡) へ改修し複合化を図る

福部町総合支所 56,241千円

- 無筋コンクリート床 (294㎡) を撤去し新たにデッキプレートの床を設置
- 外壁調査による補修個所の増に伴う施工数量の変更等

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

人001	項目名	人権福祉センター管理費	
予算書項目	管理運営費	ページ	27
年度	R元		
所属名	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 建築基準法12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 南人権福祉センター 7箇所		
補正前額	13,690		
要求額	418		
総務部長段階査定額	418	その他財源の内訳	
市長段階査定額	418	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	418		
計	418		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	南人権福祉センター耐震改修事業費	
予算書項目	人権福祉センター施設整備費	ページ	27
年度	R元		
所属名	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成24年度に実施した耐震診断の結果、Is値が0.53であったため、耐震改修の必要が生じた。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の活動拠点であり利用者も多いため、耐震改修を実施し今後も継続して活用していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 南人権センター耐震補強計画及びエレベーター設置に係る設計業務委託料		
補正前額	0		
要求額	13,424		
総務部長段階査定額	13,424	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,424	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	9,700		
その他	0		
一般財源	3,724		
計	13,424		
行財政改革課処理欄			

危001	項目名	自主防災活動補助金	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	23
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	31,939		
要求額	400		
総務部長段階査定額	400	その他財源の内訳	
市長段階査定額	400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	400
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	400		
一般財源	0		
計	400		
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
【問合せ先】防災支援係 0857-20-3127	
【10次総の施策体系】4101	
【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉向上に寄与するための事業を行っている。	
【事業の目的及び効果】 コミュニティ助成事業を活用した地域防災組織等における活動備品整備により、地域防災力の向上を図る。	
【事業の内容】 城北地区防災対策協議会の移動かまど一式整備費への一部助成	
【事業実績】 ＜コミュニティ助成事業＞ 平成28年度…南吉成自主防災会 平成29年度…若葉台地区自主防災会連絡 平成30年度…湖南地区自主防災会連絡協議会 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	

所 属 名
危機管理部 危機管理課

危002	項目名	台風18号支援対策費	
予算書項目	台風18号支援対策費	ページ	23
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	900		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	100		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

事業の概要	
【問合せ先】危機対策係 0857-20-3127	
【10次総の施策体系】4101	
【事業の経過及び背景】 自然災害により一定以上の住家被害が発生した場合、鳥取県被災者住宅再建支援制度の対象となる。 平成29年9月17日から18日にかけて接近した台風18号により、市内で30件程度床上浸水の被害を受けた住家があり、鳥取県被災者住宅再建支援制度が適用されることとなった。	
【事業の目的及び効果】 浸水被害を受けた住家に対し、鳥取県被災者住宅再建支援制度に基づき補助金を交付し、住宅再建を支援することにより、被災世帯の生活の安定を図る。	
【事業の内容】 浸水被害（床上浸水以上）の住家に対し、被災者住宅再建支援金を交付する。 平成30年度中に補修等が完了しなかった世帯数を下記のとおり見込み予算計上する。 半壊（1,000千円）…1件	
【根拠法令】 鳥取県被災者住宅再建支援条例、鳥取市被災者住宅再建支援条例	

所 属 名
危機管理部 危機管理課

危003	項目名	車両・器材等整備事業費
------	-----	-------------

予算書項目	車両機材費	ページ	35
-------	-------	-----	----

所属名	危機管理部 危機管理課
-----	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	非常備消防費

(単位:千円)

補正前額	14,459
------	--------

要求額	5,016
-----	-------

総務部長段階査定額	5,016
-----------	-------

市長段階査定額	5,016
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,672
地方債	0
その他	0
一般財源	3,344
計	5,016

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p align="center">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-20-3118</p> <p>【10次総の施策体系】 4101</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防ポンプ自動車及び小型ポンプは、火災等の災害に備え、常に使用できるよう定期的に点検し、必要に応じて修理を行い、また、ホース等の消耗品を更新しておくことが重要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 必要に応じて適宜整備等を行うことにより、火災出動時における備えを万全にすることを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るために創設された「消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）」（補助率1/3）を活用し、消防団救助能力向上資機材としてトランシーバーを3台ずつ全51分団へ緊急整備していく。</p>
--

企001	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	23
年度	R元		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	1,459		
総務部長段階査定額	1,459	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,459	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,459
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,459	
	一般財源	0	
	計	1,459	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【10次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

鳥取世界おもちゃ館の指定管理者（公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館）は、公益目的事業及び特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を設置している。
県・市は指定管理者との協定に基づき、返納される前年度委託料剰余金の一部を当該基金積立金として補助することとしている。

【事業の目的及び効果】

県とともに当該基金造成を支援することにより、指定管理者が実施する自主企画事業の充実や利用者に対するサービス向上を図ることで、指定管理施設の集客増につなげる。

【事業の内容】

返納される前年度委託料剰余金のうち、指定管理者の経営努力によらない額を控除した額の2/3を当該基金積立金として補助する。

- | | | | |
|------------------------|---|-------|----|
| (1) 平成30年度委託料返納予定額 | 金 | 2,518 | 千円 |
| (2) 返納予定額のうち経営努力によらない額 | 金 | 329 | 千円 |
| (3) 補助予定額 | 金 | 1,459 | 千円 |

※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部

企002	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	
予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	37
年度	R元		
所属名	企画推進部 文化交流課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	40,580		
総務部長段階査定額	40,580	その他財源の内訳	
市長段階査定額	40,580	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	24,600
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	24,600	
	一般財源	15,980	
	計	40,580	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-20-3226

【10次総の施策体系】3301

【事業の経過及び背景】

日本遺産は地域に点在する有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の伝統を語る「ストーリー」を文化庁が認定するものである。麒麟のまち圏域は、圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を生かしたストーリーを作成し、令和元年5月に認定を受けた。

【事業の目的及び効果】

日本遺産は、有形・無形の文化財群を地域が総合的に整備・活用し、国内外へ発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としている。

日本遺産の認定により圏域住民の関心が高まることで、文化財等の保存と次世代への継承が進むとともに、新たな観光客層の掘り起こしや観光商品の開発等により圏域の活性化につながる事が期待される。

【事業の内容】

日本遺産「麒麟のまち」推進協議会（仮称）を主体として日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に係る各種事業の経費を負担する。

【その他】

国からの推進協議会への本年度補助金の受領時期が年度後半となることを見込まれることから、事業実施に支障をきたすため、当該経費を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に貸付金全額を市に返還させる。

※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入

企003	項目名	学習・交流センター施設管理費																			
予算書項目	学習・交流センター施設管理費	ページ	23																		
年度	R元																				
所属名	文化交流課 国際交流プラザ																				
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253																				
款 総務費	【10次総の施策体系】3204																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成9年4月から国際交流プラザと湖山西地区公民館の複合施設として「学習・交流センター鳥取」を運営しており、施設の維持管理については、国際交流プラザが行っている。																				
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「学習・交流センター鳥取」を適正に管理運営することにより、施設の機能維持を図ることで、市民に学習と交流の場を提供する。																				
(単位:千円)	【事業の内容】 平成30年度の消防用設備点検の結果、経年劣化等により取り替えが必要となった消火栓ポンプ主管バルブ、誘導灯バッテリーおよび非常放送スピーカーの取り替えを行う。																				
補正前額	10,122	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
要求額	183	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	183	計	183								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	183																				
計	183																				
総務部長段階査定額	183	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
市長段階査定額	183	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	183	計	183								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	183																				
計	183																				
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	183	計	183								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	183																				
計	183																				
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	183	計	183								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	183																				
計	183																				
行財政改革課処理欄																					

企004	項目名	庁内LANシステム管理費																			
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	23																		
年度	R元																				
所属名	企画推進部 情報政策課																				
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873																				
款 総務費	【10次総の施策体系】5401																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 駅南庁舎は、新本庁舎完成後も引き続き、中央図書館、鳥取市保健所として利用するため、庁内LANシステムが利用できる環境を整える必要がある。																				
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 新本庁舎と駅南庁舎をネットワーク接続し、新本庁舎完成後も駅南庁舎（中央図書館等）で庁内LANシステムを利用できるようにする。																				
(単位:千円)	【事業の内容】 駅南庁舎で庁内LANシステムを利用できるようにするため、駅南庁舎電算室にあるネットワーク機器の設定変更を行う。																				
補正前額	227,062	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
要求額	5,238	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,008</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,008	計	5,008								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	5,008																				
計	5,008																				
総務部長段階査定額	5,008	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
市長段階査定額	5,008	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,008</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,008	計	5,008								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	5,008																				
計	5,008																				
区分	補正額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,008</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,008	計	5,008								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	5,008																				
計	5,008																				
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,008</td> </tr> </table>		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,008	計	5,008								
国・県支出金	0																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	5,008																				
計	5,008																				
行財政改革課処理欄																					

企005	項目名	地方公共団体情報システム機構負担金等
------	-----	--------------------

予算書項目	電算事務費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所 属 名	企画推進部 情報政策課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

(単位:千円)

補正前額	3,890
------	-------

要求額	3,034
-----	-------

総務部長段階査定額	3,034
-----------	-------

市長段階査定額	3,034
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	3,034
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	3,034

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【10次総の施策体系】 5401</p> <p>【事業の経過及び背景】 マイナンバー制度における情報連携業務で運用している自治体中間サーバーは、平成27年10月の構築から一定期間経過しているため、機器更新を行う必要がある。 自治体中間サーバーは、東日本と西日本の2つのクラウドセンターに集約して設置しており、その運用は、地方公共団体情報システム機構に委託している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 自治体中間サーバーの令和3年度からの運用開始にむけて、今年度より設計・構築を行い、安全で確実にサーバーを移行する。</p> <p>【事業の内容】 自治体中間サーバーの次期システム設計及び構築にかかる経費を負担する。</p>

市001	項目名	移住支援事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	23
年度	R元		
所属名	市民生活部 地域振興課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	12,000		
総務部長段階査定額	12,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	9,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,000	
	計	12,000	
事業の概要	<p>【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184</p> <p>【10次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 東京圏からのI・J・Uターンの促進（東京一極集中の是正）及び地方の担い手不足対策として「移住支援事業」を展開することで、本市への移住を促進するとともに、移住者の経済負担を軽減する。</p> <p>【事業の内容】 東京都23区に在住又は通勤している者が鳥取市内に移住し、移住支援金の対象となる企業に就業又は起業する者に対し、移住支援金を交付する。 （支援金額）上限100万円/世帯 （対象条件）●東京23区に直近5年以上在住した者 ●東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に直近5年以上在住し、かつ東京23区に所在する事業所に直近5年以上通勤した者 （対象求人）鳥取県が選定する法人で週20時間以上の無期雇用契約の求人 （負担割合）国1/2、県1/4、市1/4</p>		
行財政改革課処理欄			

市002	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
予算書項目	地域振興費	ページ	23
年度	R元		
所属名	市民生活部 協働推進課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	12,200		
総務部長段階査定額	12,200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	12,200
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,200	
	一般財源	0	
	計	12,200	
事業の概要	<p>【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171</p> <p>【10次総の施策体系】3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 （一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業に、①修立地区まちづくり協議会、②河原町小倉部落が申請していた事業が採択されたことによるもの（平成31年3月28日決定）。 当該助成事業は、地方自治体を通じて申請者へ助成金を交付する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 コミュニティ活動を実施する団体に助成を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展を図る。</p> <p>【事業の内容】 ①アルミステージの整備（修立地区まちづくり協議会） 一般コミュニティ助成事業（補助率10/10 限度額2,500千円） ②コミュニティセンターの建設及び備品の整備（河原町小倉部落） コミュニティセンター助成事業（補助率3/5 限度額9,700千円）</p> <p>【過去の実績】 平成28年度 3件 7,500千円（千代水・成器地区のまちづくり協議会・古郡家部落） 平成29年度 2件 15,000千円（福部町栗谷自治会・面影一丁目町内会） 平成30年度 該当なし</p> <p>※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金</p>		
行財政改革課処理欄			

市003	項目名	地区公民館施設管理費	
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	37
年度	R元		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172	
款	教育費	【10次総の施策体系】3101	
項	社会教育費	【事業の経過及び背景】 建築基準法第12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。	
目	公民館費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。	
(単位:千円)		【事業の内容】 美穂地区公民館の非常用照明の交換 20箇所	
補正前額	89,508		
要求額	1,175		
総務部長段階査定額	1,175	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	1,175	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,175	
	計	1,175	
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	総合窓口管理事務費	
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	23
年度	R元		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-20-3491	
款	総務費	【10次総の施策体系】5201	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年11月1日から本庁舎に証明コーナーを設置し、祝日・年末年始等を除いて平日は8時30分から19時まで、休日は8時30分から17時15分まで業務を行っている。(駅南庁舎市民課は、平日8時30分から17時15分まで) 令和元年10月には、駅南庁舎市民課が新本庁舎へ移転し、証明コーナーは統合されることから、市民サービスを維持するため新本庁舎市民課で平日夜間及び休日の延長開庁を実施することになった。 また、平成31年4月から、駅南庁舎市民課の証明書発行等業務について業務委託を実施している。 このことから、平日夜間及び休日の延長開庁についても、同様に業務委託を実施し、平日の日中と同様の窓口運営を行うもの。	
目	一般管理費	【事業の目的及び効果】 来庁者に、平日の日中と変わらない証明窓口サービスを提供することにより、質の高い市民サービスを提供する。	
(単位:千円)		【事業の内容】 新本庁舎市民総合窓口の証明業務委託経費	
補正前額	97,913		
要求額	4,363		
総務部長段階査定額	3,272	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	3,272	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,272	
	計	3,272	
行財政改革課処理欄			

福001	項目名	福祉事業所指導監督事業費			
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	25	所 属 名	
年度	R元	福祉部 地域福祉課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-20-3847				
款 民生費	【10次総の施策体系】1302				
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】				
目 社会福祉総務費	介護人材及び障害福祉人材に対する更なる処遇改善を目的に、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の改定が行われ、処遇改善加算が令和元年10月より改正される。 また、令和元年10月より幼児教育無償化が実施されることとなり、就学前の障がい児が利用する障害児通所支援事業（放課後等デイサービスを除く。）の利用料も無償化の対象とされた。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
補正前額	14,181	各種制度改正に伴い、対象システムの改修を行うことで、適切な事業者等管理業務及び事務の実施を図る。			
要求額	1,055	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	1,055	介護保険指定事業者等管理システム改修業務			
市長段階査定額	1,055	（処遇改善加算改正対応） 324千円			
区分	補正額	障害福祉サービス事業者等管理システム改修業務			
		（処遇改善加算改正対応） 264千円			
財源内訳	国・県支出金	659	障害児施設指定管理システム改修業務		
	地方債	0	（処遇改善加算改正対応） 203千円		
	その他	0	（幼児教育無償化対応） 264千円		
	一般財源	396			
	計	1,055			
行財政改革課処理欄					

福002	項目名	過年度分国県支出金返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金返還金	ページ	25	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	平成20年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国補助10/10）を活用し、施設に個室を整備した特別養護老人ホーム三津白寿苑が、施設の老朽化に伴い平成30年4月に隣接地に新築移転したため、補助金の返還が必要となった（新築移転後の施設名は「ふしの白寿苑」）。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	0	地域介護・福祉空間整備事業補助金により整備した施設等の処分に伴い、交付した補助金額のうち財産処分の制限期間から使用期間を控除した期間相当額を国に返還するもの。		
要求額	23,873	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	23,873	特別養護老人ホーム三津白寿苑の取り壊しに伴う財産処分返還金		
市長段階査定額	23,873	$\text{補助金額}29,526,000\text{円} \times \frac{\text{制限期間}47\text{年} - \text{使用期間}9\text{年}}{\text{制限期間}47\text{年}} = \text{財産処分返還金}23,872,085\text{円}$		
区分	補正額	※その他財源の諸収入は、補助事業者からの補助金返還金		
		国・県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	23,873	
		一般財源	0	
計	23,873			
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	25	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-20-3453			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	本市は、第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：平成30～32年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図ることとしている。			
(単位:千円)	また、国においては、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めることとされている。			
補正前額	39,200	【事業の目的及び効果】		
要求額	125,404	鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第7期計画に位置付けた介護サービス（認知症高齢者グループホーム）の整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
総務部長段階査定額	125,404	【事業の内容】		
市長段階査定額	125,404	1 施設整備助成		
区分	補正額	事業所の建設事業費に対して助成		
財源内訳		[改定後] [改定前]		
国・県支出金	125,404	[単価改定] (33,600千円-32,000千円) × 1施設 = 1,600千円 … (A)		
地方債	0	[新規計上] 33,600千円 × 3施設 = 100,800千円 … (B)		
その他	0	2 開設経費助成		
一般財源	0	事業立上げの初年度に必要な事務機器等の経費に対して助成		
計	125,404	[改定後] [改定前]		
		[単価改定] (839千円-800千円) × 定員9人 × 1ユニット = 351千円 … (C)		
		[新規計上] 839千円 × 定員9人 × 3ユニット = 22,653千円 … (D)		
行財政改革課処理欄		補正額 (A) + (B) + (C) + (D) = 125,404千円		

福004	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	25	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3449			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 社会福祉総務費	指定管理施設の老朽化により修繕が必要となった。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	34,901	施設の修繕を行い、安全かつ快適な市民の施設利用を確保する。		
要求額	5,815	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,815	施設修繕		
市長段階査定額	5,815	[総合福祉センター]		
区分	補正額	さざんか会館1階事務室天井修繕 581千円		
財源内訳		[福部町ほっとスイミングプール]		
国・県支出金	0	ファンコン（ユニットヒーター）取替修繕 4,288千円		
地方債	0	[なごみ苑]		
その他	0	煤煙濃度計取替修繕 492千円		
一般財源	5,815	備品賃貸借		
計	5,815	[なごみ苑]		
		ベッド更新 454千円		
行財政改革課処理欄				

福005	項目名	身体・知的障害者相談員設置事業費		
予算書項目	身体・知的障害者相談員設置事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R元	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（又は保護者）からの相談に応じ、更正のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは、市町村に権限委譲されることとなった。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある方の更正援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 相談員は、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担っているが、身体障害者相談員及び知的障害者相談員に加え、新たに精神障害者相談員を2人設置することで、身体、知的、精神の各障がい者からの相談等への対応が可能となる。			
補正前額	631	任期 任命日～令和3年3月：身障、知障相談員の任期と合わせる。 令和元年度見込み 身障相談員 17人、知障相談員 7人 精神相談員 2人 計 26人		
要求額	38			
総務部長段階査定額	38	その他財源の内訳		
市長段階査定額	38	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	38			
計	38			
行財政改革課処理欄				

福006	項目名	身体障がい者福祉行政事務費		
予算書項目	事務費	ページ	25	所 属 名
年度	R元	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 鳥取市障害者福祉センター「さわやか会館」は、平成13年度に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備され、多くの障がい者に利用していただいている。竣工から18年が経過するが、その間に洋式トイレが各家庭に普及したこともあり、慣れているので洋式トイレの方が利用しやすい、和式トイレはしゃがむのが辛いという利用者からの声があることや身体的理由で洋式トイレしか利用できない方も多い。			
目 身体障がい者福祉費	また、時間帯によっては、生活介護やデイサポート事業の利用者とその他会議など「さわやか会館」の利用者で洋式トイレの利用が重なるため、待っていただいたり、待ちきれない方には他の階のトイレを案内することもある。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 和式トイレを洋式トイレに改修することにより、「さわやか会館」を利用する障がい者が順番待ちすることなく洋式トイレを利用することが可能となる。			
補正前額	5,524	【事業の内容】 鳥取市障害者福祉センター「さわやか会館」（3階建）の女性用トイレは、現在、各階に洋式トイレが1つ、和式トイレが2つあるが、各階の和式トイレ1つを洋式トイレに改修するものである。		
要求額	3,451			
総務部長段階査定額	1,198	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,198	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,198			
計	1,198			
行財政改革課処理欄				

福007	項目名	障害者自立支援法施行事務費	
予算書項目	障害者総合支援法施行事務費	ページ	25
年度	R元		
所属名	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
補正前額	1,211		
要求額	4,509		
総務部長段階査定額	4,509	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,509	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,636	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	873	
	計	4,509	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
令和元年度に予定されている消費税増税に伴う報酬改定への対応、処遇改善への対応、及び就学前障がい児の発達支援の無償化への対応を行うため、障害者自立支援給付審査支払システムを改修する。

【事業の目的及び効果】
障害者総合支援法に基づく各種サービスの支給決定等の業務を円滑に行うための経費及び障害者システム機器の賃貸借等を支出するもの。

【事業の内容】
令和元年度の障害者総合支援法の制度改正に伴うシステム改修。

福008	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費	
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	25
年度	R元		
所属名	福祉部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
補正前額	281,942		
要求額	45,751		
総務部長段階査定額	45,751	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,751	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	30,501	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,250	
	計	45,751	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【10次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。

【事業の目的及び効果】
グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。

【事業の内容】
○実施主体 社会福祉法人あすなろ会
○対象事業 松の聖母学園
○支援内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する。
○事業内容 トイレ、浴室、個室、支援室等の改修、施設整備に必要な工事費及び工事事務費
○補助率 3/4
○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4

健001	項目名	児童扶養手当費	
予算書項目	児童扶養手当費	ページ	27
年度	R元		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位:千円)			
補正前額	908,485		
要求額	204,861		
総務部長段階査定額	204,861	その他財源の内訳	
市長段階査定額	204,861	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	68,287		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	136,574		
計	204,861		
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力(DV)被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額、平成30年度より全部支給にかかる所得制限限度額が引き上げされた。平成30年6月には、ひとり親家庭の利便性の向上及び家計の安定を図る観点から、児童扶養手当法の改正により児童扶養手当の支払い回数の見直しが行われた。(令和元年9月1日施行)</p> <p>【事業の目的及び効果】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当を支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の内容】 児童扶養手当法の改正による児童扶養手当の支払い回数の変更に伴う扶助費の増額</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払回数 年3回 → 年6回(令和元年度は5回) 支払月数 年12月 → 年15月(単年度限り) 手当額【見込み】1,106,575千円 - 【当初】901,714千円 = 【補正額】204,861千円 <補助率> 国3分の1 		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	
予算書項目	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	ページ	27
年度	R元		
所属名	健康こども部 こども家庭課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子福祉費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	9,428		
総務部長段階査定額	4,578	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,578	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
国・県支出金	4,578		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	4,578		
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【10次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和元年10月から消費税率が引き上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して、臨時・特別給付金を支給する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 未婚のひとり親に対し、寡婦控除が適用された場合の標準的な減税額が、控除額35万円×所得税率5%=17,500円となることを踏まえ、支給対象者1人につき一律に17,500円の給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減となる。</p> <p>【事業の内容】 <支給要件> ①令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母 ②基準日(令和元年10月31日)において、これまでに法律婚をしたことがない者(事実婚をしていない者に限る。) <支給対象者> 未婚のひとり親(児童扶養手当受給者) 250名(見込) <補助率> 国10/10 <事業費> 4,578千円 扶助費 4,375千円(17,500円×250名) 事務費 203千円</p>		
行財政改革課処理欄			

健保001	項目名	保健所運営費																					
予算書項目	保健所運営費	ページ	29																				
年度	R元																						
所属名	健康こども部鳥取市保健所 総務企画課																						
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】総務企画課 0857-22-5163																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域保健法の規定により中核市は保健所の設置主体と定められており、これにより鳥取市が設置する保健所の管理・運営を行う。																						
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 経費の節減に努めるとともに、鳥取市保健所が円滑効率的に業務を遂行できるよう運営する。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 鳥取市保健所で導入している衛生総合情報システムで作業を行う事務のうち、小児慢性特定疾病医療費助成事務は個人番号の情報連携対象事務(※)とされている。 個人番号の情報連携については、全国自治体において即時連携が求められているところだが、現在、本市システムの機能では、情報連携には手作業が必要であり、即時に最新情報を提供できない状況にある。 厚生労働省では、全国的に即時の情報連携ができるよう、令和元年度から情報連携に係るシステム改修費用を国庫補助対象(国2/3)とされたところであり、即時に情報連携が図れるシステムへの改修を行うものである。																						
補正前額	15,555	※個人番号の情報連携：住民にとっては各種手続きの際に添付書類の省略ができ、行政機関では異なる行政機関や医療保険者間で情報連携を行うもの。																					
要求額	1,491																						
総務部長段階査定額	1,491	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	1,491																						
区分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	993																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	498																						
計	1,491																						
行財政改革課処理欄																							

健保002	項目名	受動喫煙防止対策事業費																					
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	29																				
年度	R元																						
所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課																						
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法の改正(平成30年7月25日公布)による受動喫煙防止対策強化に伴い、各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されることとなる。それに伴い、受動喫煙に関する相談対応、正しい知識の普及啓発が必要となる。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、望まない受動喫煙防止を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容】 受動喫煙等に関する相談対応や正しい知識の普及啓発活動を実施、国及び県開催の会議や研修会へ参加する。 平成31年4月1日付け厚生労働省局長通知「健康的な生活習慣づくり重点化事業の実施について」において取組の具体的な内容が示されたことに伴い、パンフレット・チラシ配布等に要する経費を計上して普及啓発活動を行う。(国庫補助率1/2)																						
補正前額	1,559	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	416																						
総務部長段階査定額	340																						
市長段階査定額	340																						
区分	補正額																						
財源内訳																							
国・県支出金	949																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	△609																						
計	340																						
行財政改革課処理欄	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ①世界禁煙デーイベント等で呼びかけと啓発物配布 ②国や県の動向を確認するために、会議や研修会に参加 ③受動喫煙対策に関するパンフレット(中学生向け)・チラシ(住民向け)の配布 																						

経001	項目名	大型空き店舗対策事業費													
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	31												
年度	R元														
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課														
会計名	一般会計														
款	商工費														
項	商工費														
目	商工業振興費														
(単位:千円)															
補正前額	9,492														
要求額	6,000														
総務部長段階査定額	6,000	その他財源の内訳													
市長段階査定額	6,000	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	補正額														
財源内訳															
国・県支出金	3,000														
地方債	0														
その他	0														
一般財源	3,000														
計	6,000														
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【10次総の施策体系】2103、3203 【事業の経過及び背景】 「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～34年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。 【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消や地域課題の解決に資するまちなかの振興を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容】 まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 民間事業者等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。 ○事業内容：商店街区域内の空き店舗を活用した新規店舗の開設 ○補助対象経費：施設改修費、付随する広告宣伝費等 ○補助金額：600万円（補助対象経費：19,086千円、補助率2/3） ※限度額600万円、県費1/2 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度（当初）</td> </tr> <tr> <td>大型空き店舗</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>まちなか振興</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </table>					平成29年度	平成30年度	令和元年度（当初）	大型空き店舗	1件	2件	0件	まちなか振興	0件	0件	1件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度（当初）												
大型空き店舗	1件	2件	0件												
まちなか振興	0件	0件	1件												

経002	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費									
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	31								
年度	R元										
所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課										
会計名	一般会計										
款	商工費										
項	商工費										
目	商工業振興費										
(単位:千円)											
補正前額	4,623										
要求額	2,160										
総務部長段階査定額	2,160	その他財源の内訳									
市長段階査定額	2,160	分担金	0								
		負担金	0								
		使用料	0								
		手数料	0								
		財産収入	0								
		寄付金	0								
		繰入金	0								
		贈収入	0								
		その他	0								
区分	補正額										
財源内訳											
国・県支出金	470										
地方債	0										
その他	0										
一般財源	1,690										
計	2,160										
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【10次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 文化的財産である伝統工芸等の技術の伝承と後継者の育成を図ることを目的として、県と協調し、平成17年4月から補助金による支援を行っている。 【事業の目的】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 【事業の内容】 県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、月に15日以上研修に従事する者と受け入れ事業者とに対し助成する。 ○研修・滞在経費助成：2件（青谷町和紙、佐治町和紙） ○研修受入助成：1件（佐治町和紙） ※青谷町の研修については、受入先が親族のため受入助成はない。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度（当初）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> </table>					平成29年度	平成30年度	令和元年度（当初）		1件	0件	1件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度（当初）								
	1件	0件	1件								

経003	項目名	中小卸売業経営力向上支援事業費	
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223	
款	商工費	【10次総の施策体系】2103	
項	商工費	【事業の経過及び背景】	
目	商工業振興費	卸売業は、事業所数、販売額は減少傾向にあり、また、人口減少期に入り、最終消費者数自体も本格的な減少期に入るなか、専門物流企業の機能発達や小売業・メーカーの再編・集約による大規模化により、卸売業の価値が徐々に低下している。本市での中小卸売業の衰退は、物流の低下につながり、本市経済全体に影響が出ることは否めない。この状況の中、国が平成28年7月に中小企業等が労働の供給制約等を克服し、将来の成長を果たすことを目的に「中小企業等経営強化法」を施行し、卸売業ほか中小企業の経営力向上を図るための施策を打ち立てたところである。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	2,000	人口減少に伴う需要の減少による市場環境の厳しさの中、本市の重要な産業である卸売業の経営向上戦略を図るための支援を行い、本市の持続的発展的産業構造を構築する。	
要求額	4,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,000	国による経営力向上計画の認定を受けている中小の卸売事業者の設備導入に係る経費を助成。(平成30年10月要綱改正)	
市長段階査定額	2,000	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
その他財源の内訳		【事業の内容】	
分担金	0	国による経営力向上計画の認定を受けている中小の卸売事業者の設備導入に係る経費を助成。(平成30年10月要綱改正)	
負担金	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
使用料	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
手数料	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
財産収入	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
寄付金	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
繰入金	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
贈収入	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
その他	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
区分		補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
財源内訳	補正額	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
国・県支出金	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
地方債	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
その他	0	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
一般財源	2,000	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
計	2,000	補助率: 1/4 補助上限: 200万円	
行財政改革課処理欄		補助率: 1/4 補助上限: 200万円	

経004	項目名	国際観光推進事業	
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	31
年度	R元	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】観光振興係 0857-20-3227	
款	商工費	【10次総の施策体系】2201	
項	商工費	【事業の目的・概要】	
目	観光費	東アジア市場を中心とした海外プロモーションや、大阪-鳥取間の外国人向け割引高速バスの運行などにより、本市を訪れる外国人観光客は年々増加している。引続き旺盛なインバウンド需要を取り込むため、ANA総合研究所や鳥取県と連携して羽田-鳥取間の航空機を活用した外国人向けの旅行商品の造成に取り組む。	
(単位:千円)		【事業の内容】	
補正前額	64,966	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
要求額	3,000	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
総務部長段階査定額	2,000	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
市長段階査定額	2,000	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
その他財源の内訳		航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
分担金	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
負担金	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
使用料	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
手数料	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
財産収入	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
寄付金	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
繰入金	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
贈収入	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
その他	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
区分		航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
財源内訳	補正額	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
国・県支出金	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
地方債	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
その他	0	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
一般財源	2,000	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
計	2,000	航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	
行財政改革課処理欄		航空機を活用したインバウンド向け旅行商品の造成に対するANA総合研究所への負担金。(往復航空券、宿泊、レンタカー付の個人旅行者を対象とした商品)	

経005	項目名	砂の美術館管理運営費	
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
補正前額	37,980		
要求額	3,532		
総務部長段階査定額	3,285	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,285	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,285	
	計	3,285	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】観光政策係 0857-20-3227			
【10次総の施策体系】2201			
【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成17年4月に観光情報発信施設として整備した鳥取砂丘情報館サンドバルとっりに加え、平成24年に世界初となる砂像展示専門施設をオープン。平成26年に展望駐車場を整備した。平成30年1月15日から新たな指定管理者のもと、使用料金制から利用料金制に変更し、運営業務を行っている。			
【事業の目的・概要】 砂の美術館における砂像用の砂は、毎年繰り返して使用しているため、経年変化により砂像制作中に崩壊するなどの悪影響を及ぼしている。そのため、保管している砂の精製等を行い、次期展示に備えて砂像に適した砂を確保する。			
【事業の内容】 砂ふるい、運搬、仮置き盛土及び保存のための養生措置などの業務委託			

経006	項目名	砂丘管理事業費	
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位:千円)			
補正前額	56,714		
要求額	8,679		
総務部長段階査定額	8,679	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,679	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,000
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	4,339	
	地方債	0	
	その他	2,000	
	一般財源	2,340	
	計	8,679	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-20-3036			
【10次総の施策体系】2201			
【事業の経過及び背景】 本市は平成16年3月に鳥取砂丘西側整備構想を策定し、同年11月の1市8町による市町村合併を経ながら、西側整備に取り組んできた。しかし、計画策定から15年が経過する中、砂丘東側に比べ西側は開発が進まず、廃屋なども目立ち、景観上好ましい状況にない。このような中、国際観光旅客税を財源とする国立公園利用拠点滞在環境上質化事業が創設され、国立公園内の美観形成、インバウンド機能の向上、文化的魅力の活用等で国から有利な財政支援が受けられることになった。			
【事業の目的・概要】 この事業への公募申請には、国・県・市・民間事業者が共同して利用拠点計画を策定する必要があることから、鳥取砂丘未来会議で協議を進め、今年度に所要の計画策定を、来年度に上質化事業に取り組む。			
【事業の内容】 (1) 鳥取砂丘未来会議内に西側ワーキンググループを設置し課題抽出 (2) 利用拠点計画策定経費を県・市で予算化 (3) 本年11月までに利用拠点計画を策定			
【その他】 ※その他財源の諸収入は、県負担金			

農001	項目名	次世代農業推進事業費	
予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	29
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位:千円)			
補正前額	13,051		
要求額	15,000		
総務部長段階査定額	15,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,750	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,250	
	計	15,000	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-20-3234

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。

【事業の目的及び効果】
本市農業の抱える課題解決のため、先進的な農業生産技術やIoTを活用した新技術の導入による農業作業の効率化・軽減化や、担い手不足解消に向けた研究開発に取り組み、魅力ある農業の確立と新たな担い手の確保を図る。

【事業の内容】
「とっとり梨園スマート農業実証プロジェクト」（令和元年～令和2年の二か年事業）
梨栽培におけるスマート化技術の実証と経営試算のデジタル化による農業経営の見える化に取り組み、省力化と経営の効率化による「もうかる梨栽培」を確立する。
■実施方法
農家やIoT企業等で構成する「コンソーシアム」へ補助 15,000千円
■実施(実証)内容
①果樹園の気象及び土壌環境センシングによる土づくりの最適化
②自動草刈り機による労力軽減
③スマートグラス（メガネ型デバイス）による熟練技術の継承
④営農管理システムのデジタル化による経営の見える化 など
■全体事業費
30,000千円（県15,000千円、市15,000千円）
※県は直接補助

所 属 名
農林水産部 農政企画課

農002	項目名	経営体育成支援事業費	
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	29
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業構造改善事業費		
(単位:千円)			
補正前額	0		
要求額	2,435		
総務部長段階査定額	2,435	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,435	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,435	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	2,435	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-20-3238

【10次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
適切な「人・農地プラン」が作成された地域において、中心経営主体等の地域の担い手が、融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の融資残に補助金を交付し、主体的な経営発展を支援する国の制度が、平成29年度に創設された。

【事業の目的及び効果】
人・農地プランに位置づけられた中心経営体が地域の農地を集積し、農業用機械・施設を導入する際に融資を受ける者に対して補助金を交付し、中心経営体等の経営の安定化を図る。

【事業の内容】
強い農業・担い手づくり総合支援交付金
1法人 散布用ドローン、播種機、田植機

所 属 名
農林水産部 農政企画課

農003	項目名	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費	
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	29
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位:千円)	補正前額 0		
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,000	
	計	1,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。しかし、少子高齢化の進展により多くの分野で若手担い手が不足する状況で、林業従事者を目指す者を確保していくためには、林業の魅力周知や、労働環境の改善に取り組んでいく必要がある。 【事業の目的及び効果】 全国規模で行われる林業技術の大会「日本伐木チャンピオンシップin鳥取（仮称）」の開催を支援し、広く市民に林業の魅力を発信していくとともに、大会を通し正しい機械操作技術の伝達を進め労働安全性の向上を図ることで、意欲ある新規林業就業者の確保を進め、もって本市の林業振興を図るもの。 【事業の内容】 「日本伐木チャンピオンシップin鳥取（仮称）」の開催費用への支援を行う。 開催事業費（予定） 13,500千円 内鳥取市補助額 1,000千円			

農004	項目名	林道改良事業費	
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業振興費		
(単位:千円)	補正前額 28,459		
要求額	55,120		
総務部長段階査定額	33,620	その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,620	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	13,750	
	地方債	19,800	
	その他	0	
	一般財源	70	
	計	33,620	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-20-3235 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の整備改良が要望されている。 【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。 【事業の内容】 林道高路岩坪線（鳥取市高路地内） L=200m(改良) 切土法面整形 A=978m2 側溝工 L=162m L=410m(舗装) 表層工 A=1475m2 上層路盤工 A=1475m2			

農005	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	
予算書項目	治山事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い、公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額 27,700	①鳥取市細見地内 延長L=12.5m 植生工（植生基材吹付t=3cm）A=77.8m ²		
要求額 22,260	②青谷町大坪地内 延長L=18.0m 測量設計		
総務部長段階査定額 11,760	③鳥取市古郡家地内 延長L=40.0m 測量設計、切土、植生工		
市長段階査定額 11,760	【その他】		
総務部長段階査定額 11,760	※その他財源の負担金は、受益者負担金。 ※「緊急自然災害防止対策事業債」を活用するため、財源更正を行う。		
市長段階査定額 11,760	【その他財源の内訳】		
区分 補正額	分担金 0		
国・県支出金 5,292	負担金 1,176		
地方債 17,600	使用料 0		
その他 1,176	手数料 0		
一般財源 △12,308	財産収入 0		
計 11,760	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

農006	項目名	きのこ王国とっとり推進事業費補助金	
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-20-3235		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 本市の椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である「鳥取茸王」をはじめとする原木しいたけ等の生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保を行う生産者等の取り組みを支援することにより、きのこ王国とっりの実現を推進するもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額 0	原木安定供給支援（作業道開設） 原木林を確保する作業道の開設に要する経費を助成（補助額等） 定額1,000円/m～2,000円/m（幅員2.0m～3.0m） （実施予定地区） 用瀬町安蔵地内 L=550m		
要求額 550	【その他財源の内訳】		
総務部長段階査定額 550	分担金 0		
市長段階査定額 550	負担金 0		
総務部長段階査定額 550	使用料 0		
市長段階査定額 550	手数料 0		
区分 補正額	財産収入 0		
国・県支出金 550	寄付金 0		
地方債 0	繰入金 0		
その他 0	贈収入 0		
一般財源 0	その他 0		
計 550			
行財政改革課処理欄			

農007	項目名	省エネ漁業推進事業費	
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】		
目 水産業振興費	魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額 1,542	漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。		
要求額 998	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 998	経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費の削減に資する機器の購入経費や、温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。		
市長段階査定額 998	(実施予定者) 賀露4名 (補助額等) 機器等 6,004,000円/6≒997,546円		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	998	財産収入	0
計	998	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農008	項目名	漁業研修事業費	
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-20-3236		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】		
目 水産業振興費	現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行しており将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規漁業就業希望者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額 7,214	漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者を雇用し、漁労技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。		
要求額 3,400	【事業の内容】		
総務部長段階査定額 2,331	新規漁船員を雇用し研修生として漁労技術の指導を行うため必要な費用を助成する。		
市長段階査定額 2,331	(雇用予定者) 独立型 1名 (補助額) 2,330,415円(県 2,097,833円 市232,582円)		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,097	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	234	財産収入	0
計	2,331	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農009	項目名	農道舗装補修等事業費
------	-----	------------

予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	29
-------	------------	-----	----

所 属 名	農林水産部 農村整備課
-------	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

補正前額	32,038
------	--------

要求額	3,564
-----	-------

総務部長段階査定額	3,564	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,564	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	1,782
地方債	0
その他	0
一般財源	1,782
計	3,564

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 基盤整備係 0857-20-3244</p> <p>【10次総の施策体系】 2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農道や農業用水路等の農業用施設を整備することにより、効率的な農業運営・管理を実現する。</p> <p>【事業の内容】 平成30年度の豪雨災害による災害復旧で発生した残土の撤去運搬費用。 鳥取市国安地内</p>
--

都001	項目名	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	
予算書項目	道の駅「西いなば気楽里」整備事業費	ページ	31
年度	R元		
所属名	都市整備部 都市企画課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	土木管理費		
目	土木総務費		
(単位:千円)			
補正前額	1,403		
要求額	1,040		
総務部長段階査定額	746	その他財源の内訳	
市長段階査定額	746	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	746	
	計	746	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 鳥取市の西の玄関口として本市を訪れる方々を歓迎し、本市西部地域の活性化につながる中心的拠点としての機能を持つ道の駅となるよう、平成26年度から構想を進めてきた。山陰道鳥取西道路が全線供用開始となる中、この道の駅の沿道路線の管理者である鳥取県との一体型整備により、早期の完成をめざしている。 【事業の目的及び効果】 道の駅西いなば気楽里は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、観光総合窓口、道の駅連携、産業振興拠点、地域づくり拠点、防災拠点の5つの機能をもつ道の駅とする。 【事業の内容】 ・指定管理者への引き渡しまでの期間に要する施設維持管理費 ・道の駅「西いなば気楽里」商標登録に要する経費			

都002	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	33
年度	R元		
所属名	都市整備部 都市企画課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	河川費		
目	河川総務費		
(単位:千円)			
補正前額	17,446		
要求額	45,885		
総務部長段階査定額	45,885	その他財源の内訳	
市長段階査定額	45,885	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	42,800	
	その他	0	
	一般財源	3,085	
	計	45,885	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。 【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。 【事業の内容】 県の6月補正に呼応して、急傾斜地崩壊対策県営事業に対する負担金を増額する。 ・令和元年度 梶掛地区ほか37件			

都003	項目名	都市再生整備事業費(鳥取駅周辺地区)		
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、まちなかの拠点を活かし、魅力的で賑わいと活気があり、安心・安全に暮らしていただける都心核の形成を検討するため、住民の代表により組織されたワークショップを行っている。その意見を基に素案を策定し、平成29年3月に「都市再整備計画鳥取駅周辺地区(第2期)」を策定した。			
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 「都市再整備計画 鳥取駅前周辺地区(第2期)」に基づく駅周辺整備を進めることにより、安心・安全で暮らし、賑わいのある交流の拠点の強化を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 地域交流センター整備(内装工事等)			
補正前額	195,384	分担金	0	
要求額	25,180	負担金	0	
総務部長段階査定額	25,180	使用料	0	
市長段階査定額	25,180	手数料	0	
区分	補正額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	0	繰入金	0	
地方債	23,900	贈収入	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	1,280			
計	25,180			
行財政改革課処理欄				

都004	項目名	県営街路事業負担金		
予算書項目	県営事業負担金	ページ	35	所 属 名
年度	R元	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。			
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。			
(単位:千円)	【事業の内容】 県の6月補正に呼応して、県営街路事業に対する負担金を増額する。 ・令和元年度 立川龜山線(卯垣工区)ほか3件			
補正前額	14,200	分担金	0	
要求額	27,800	負担金	0	
総務部長段階査定額	27,800	使用料	0	
市長段階査定額	27,800	手数料	0	
区分	補正額	財産収入	0	
財源内訳		寄付金	0	
国・県支出金	0	繰入金	0	
地方債	25,100	贈収入	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	2,700			
計	27,800			
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	治水対策事業費	
予算書項目	治水対策事業費	ページ	33
年度	R元		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 青谷町井出の排水ポンプについては、経年劣化による腐食の進行に伴う性能低下が点検で指摘された。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 排水ポンプ及び自動運転対応のポンプ制御盤への更新を行い、降水時の浸水対策を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 排水ポンプ及び制御盤の更新		
補正前額	67,930		
要求額	1,825		
総務部長段階査定額	1,825	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,825	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	1,800		
その他	0		
一般財源	25		
計	1,825		
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	都市公園等管理費	
予算書項目	公園管理費	ページ	35
年度	R元		
所属名	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 建築基準法第12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、市民の安全を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 用瀬町運動公園及び市営美保球場の非常用照明設備の交換 22カ所		
補正前額	224,784		
要求額	1,301		
総務部長段階査定額	1,183	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,183	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,183		
計	1,183		
行財政改革課処理欄			

都007	項目名	道路管理費	
予算書項目	道路管理費	ページ	33
年度	R元		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路維持費		
(単位:千円)			
補正前額	271,059		
要求額	15,103		
総務部長段階査定額	7,883	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,883	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	3,500	
	その他	0	
	一般財源	4,383	
	計	7,883	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。 【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。 【事業の内容】 ・年間を通じて芝生広場（バードハット）を利用可能にするため、人工芝生化整備業務を実施 ・歩道点検により判明した、歩道の根上り舗装の復旧及び剪定業務（わかば郵便局通りほか2路線） ・町内会の負担軽減のため、道路側溝蓋上げ機を購入（10機）			

都008	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	33
年度	R元		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位:千円)			
補正前額	230,378		
要求額	50,992		
総務部長段階査定額	49,892	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,892	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	27,624	
	地方債	22,000	
	その他	0	
	一般財源	268	
	計	49,892	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金（道路局：交付率50%）を活用し、市道整備を推進する。 【事業の目的及び効果】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。 【事業の内容】 社会資本整備総合交付金の内示額に合わせて、道路改良に要する経費を補正するもの。 対象路線（増額分） ・南岸線 ・布袋円通寺線ほか3路線			

都009	項目名	防災・安全交付金事業費	
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	33
年度	R元		
所属名	都市整備部 道路課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	道路橋梁費		
目	道路新設改良費		
(単位:千円)			
補正前額	377,394		
要求額	124,210		
総務部長段階査定額	123,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	123,210	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	42,044	
	地方債	75,100	
	その他	0	
	一般財源	6,066	
	計	123,210	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金（道路局：交付率50%、55%、67%）を活用し、市道整備等を推進する。 【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。 【事業の内容】 防災・安全交付金の内示額に合わせて、道路改良（維持）及び橋梁修繕等の経費を補正するもの。 対象路線等（増額分） ・道路改良等 弥生橋通りほか4路線 ・橋梁修繕 新川橋ほか7橋 ・長寿命化舗装 殿町線ほか7路線 ・扇町線誘導ブロック整備工事			

都010	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	35
年度	R元		
所属名	都市整備部 建築住宅課		
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位:千円)			
補正前額	213,670		
要求額	25,800		
総務部長段階査定額	25,800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	25,800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	1,087	
	地方債	24,800	
	その他	0	
	一般財源	△ 87	
	計	25,800	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-20-3291 【10次総の施策体系】4201 【事業の経過及び背景】 気高町西浜団地は、昭和53年度から56年度にかけて3棟36戸を建設し、老朽化が進んでいるため、平成29年度より社会資本整備総合計画に基づくストック改善を実施している。平成30年度から改善工事を行っている西浜団地54年棟について、実施設計の際、外壁材に石綿含有建材が使用されていることが分かり、外壁材の除去工事が追加が必要となった。 【事業の目的及び効果】 西浜団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。 【事業の内容】 ○西浜団地54年棟改修工事（整備期間：H30～R2年度） アスベスト除去工事 25,800千円			

下001	項目名	ポンプ場管理費
------	-----	---------

予算書項目	維持管理費	ページ	35
-------	-------	-----	----

所属名	下水道部 下水道企画課
-----	----------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市下水路費

(単位:千円)

補正前額	16,998
------	--------

要求額	9,720
-----	-------

総務部長段階査定額	9,720
-----------	-------

市長段階査定額	9,720
---------	-------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,720
計	9,720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 下水道管理室 0857-20-3311

【10次総の施策体系】 4201

【事業の経過及び背景】
安長ポンプ場及び宮長第2ポンプ場の安定稼働を確保するため、日常における運転管理及び施設の維持管理を行う。

【事業の目的及び効果】
安長ポンプ場及び宮長第2ポンプ場の適正な維持管理を行うことで、施設の正常な稼働を保ち、市街地及びJR湖山貨物基地の浸水防除と設備の延命を図る。

【事業の内容】
・業務委託費 安長ポンプ場2号発電機は昭和49年に設置され、業務委託による保守点検等を計画的に行い稼働してきたが、経年劣化による運転不能状態となった。現在生産が中止されており部品調達ができない状況であり、浸水被害を防ぐため、早急な取替えが必要である。
・2号発電機(110KVA)1基

【今後の取組み】
・安長ポンプ場
県設置の施設で県管理の河川にあるポンプ場であり、下水道施設として認可されていないため、県への返還へ向け、今後も継続し協議を行っていく。
・宮長第2ポンプ場
民間で設置された施設であり、下水道施設として認可されていないため、将来的に隣接する宮長ポンプ場と管路で繋ぐことにより廃止予定。

教001	項目名	小学校増改築事業費																		
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	37																	
年度	R元																			
所属名	教育委員会事務局 教育総務課																			
会計名	一般会計																			
款	教育費																			
項	小学校費																			
目	学校建設費																			
(単位:千円)																				
補正前額	485,572																			
要求額	94,046																			
総務部長段階査定額	94,046	その他財源の内訳																		
市長段階査定額	94,046	分担金	0																	
		負担金	0																	
		使用料	0																	
		手数料	0																	
		財産収入	0																	
		寄付金	0																	
		繰入金	0																	
		贈収入	0																	
		その他	0																	
区分	補正額																			
財源内訳	国・県支出金	0																		
	地方債	70,400																		
	その他	0																		
	一般財源	23,646																		
	計	94,046																		
事業の概要	<p>【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353</p> <p>【10次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 修立小学校は児童数の増加により普通教室が不足している。そのため、平成26年度から仮設校舎で教室不足に対応しており、児童・教職員の適切な教育環境が確保されていない状況である。 浜坂小学校は児童数の増加により普通教室が不足しており、別の教室を使用するなど対応している。また、屋内運動場も児童数に対し狭隘な状況になっており、学校行事などで支障が生じている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 児童増により教室不足となっている修立小学校校舎について増築を行う。 浜坂小学校について、近年の児童数増加による教育・学校環境の問題を解消するため、児童数の増加を見込んだ校舎整備と、狭隘な屋内運動場の整備に併せ、安全対策を図る再整備を一体的に行い、適切で安心な環境を確保する。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔補正前〕</td> <td>〔補正額〕</td> <td>〔補正後〕</td> </tr> <tr> <td>・修立小学校校舎増築工事</td> <td>200,585千円</td> <td>40,720千円</td> <td>241,305千円</td> </tr> <tr> <td>・浜坂小学校屋内運動場増改築工事</td> <td>233,138千円</td> <td>19,143千円</td> <td>252,281千円</td> </tr> <tr> <td>・浜坂小学校校舎増改築実施設計</td> <td>0千円</td> <td>34,183千円</td> <td>34,183千円</td> </tr> </table>					〔補正前〕	〔補正額〕	〔補正後〕	・修立小学校校舎増築工事	200,585千円	40,720千円	241,305千円	・浜坂小学校屋内運動場増改築工事	233,138千円	19,143千円	252,281千円	・浜坂小学校校舎増改築実施設計	0千円	34,183千円	34,183千円
	〔補正前〕	〔補正額〕	〔補正後〕																	
・修立小学校校舎増築工事	200,585千円	40,720千円	241,305千円																	
・浜坂小学校屋内運動場増改築工事	233,138千円	19,143千円	252,281千円																	
・浜坂小学校校舎増改築実施設計	0千円	34,183千円	34,183千円																	
行財政改革課処理欄																				

教002	項目名	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費		
予算書項目	学校運営協議会と地域学校協働活動の設置・拡充に向けた調査研究事業費	ページ	35	
年度	R元			
所属名	教育委員会事務局 学校教育課			
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位:千円)				
補正前額	0			
要求額	867			
総務部長段階査定額	867	その他財源の内訳		
市長段階査定額	867	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	867		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	867		
事業の概要	<p>【問合せ先】指導係 0857-20-3357</p> <p>【10次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 昨年度義務教育学校が3校設置されたが、3校とも運営協議会が設置されコミュニティ・スクールが誕生した。このことで市全体の機運も高まり、2020年度内にすべての小・中・義務教育学校がコミュニティ・スクールとなる見通しとなった。義務教育学校の学校運営協議会の拡充をモデルとして、コミュニティ・スクールを基盤とした学校運営と持続可能な地域との協働あり方を探るため、本事業を展開する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 義務教育学校をモデルとして、コミュニティ・スクールに関する学校運営協議会や地域学校協働本部の効果的な仕組みや活用について研究する。その成果を本市や全県、全国に発信し共有する。その結果、地域をつなぐ拠点としての学校が実現し、学校づくりを通じた地域づくりが行われ、地域の活性化にも寄与する。</p> <p>【事業の内容】 学校課題を地域にどのように知ってもらい、学校と地域が「目標の共有」をし、地域住民が学校づくりに関してどのように協働していったのかなどの事例を集め、モデルプランを作成する。また、3校の義務教育学校の運営協議会をつなぐ鳥取市義務教育学校コミュニティ・スクール連絡会において、各学校運営協議会の情報交換を密にし効果的な取り組みを共有することで、社会に開かれた教育課程のあり方を研究する。</p>			
行財政改革課処理欄				

教003	項目名	因幡万葉歴史館管理費	
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	37
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。大伴家持が国守として赴任した万葉の時代をはじめ、古代を中心に歴史文化等を体系的に調査研究する施設である。		
(単位:千円)	万葉集を典拠とする改元にちなみ、令和元年には各種イベントを開催することとしており、来館者の増加も見込まれる。		
補正前額	44,195	【事業の目的及び効果】	
要求額	3,401	平成6年の開館から25年が経過しており、老朽化が進んでいる常設展示室等の修繕を行う。	
総務部長段階査定額	3,401	【事業の内容】	
市長段階査定額	3,401	常設展示室漏水・内装修繕等	
区分	補正額	【事業の内容】	
国・県支出金	0	常設展示室漏水・内装修繕等	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,401		
計	3,401		
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	集会所管理費	
予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	37
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	建築基準法12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	50,915	非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。	
要求額	4,533	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	4,533	国府町コミュニティセンター 15箇所	
市長段階査定額	4,533	河原町コミュニティセンター 30箇所	
区分	補正額	気高町コミュニティセンター 13箇所	
国・県支出金	0	佐治町コミュニティセンター 10箇所	
地方債	0	用瀬町民会館 9箇所	
その他	0		
一般財源	4,533		
計	4,533		
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	文化センター施設整備費	
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	37
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	62,174		
要求額	17,254		
総務部長段階査定額	17,254	その他財源の内訳	
市長段階査定額	17,254	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	12,900	
	その他	0	
	一般財源	4,354	
	計	17,254	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

平成30年度から31年度において実施することとしていた鳥取市文化センターの空調設備の改修について、学校空調整備の影響及びアスベストの検出による処理対応に伴い、資器材及び工程全体を見直しを行う必要が生じた

【事業の目的及び効果】

現在の全館空調から個別空調とすることにより利用者の利用環境の向上とランニングコストの削減を図る。

【事業の内容】

既存の機器及び配管等からアスベストが検出されたことに伴うアスベストの処分及びエアコン機器等の変更等を行う。

所属名

教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

教006	項目名	勤労青少年ホーム施設管理費	
予算書項目	勤労青少年ホーム施設管理費	ページ	37
年度	R元		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	9,335		
要求額	476		
総務部長段階査定額	476	その他財源の内訳	
市長段階査定額	476	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	476	
	計	476	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-20-3373

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

建築基準法12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。

【事業の目的及び効果】

非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。

【事業の内容】

勤労青少年ホーム 8箇所

所属名

教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

教007	項目名	さじアストロパーク運営管理費	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	37
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育施設管理費		
(単位:千円)			
補正前額	34,219		
要求額	2,610		
総務部長段階査定額	2,610	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,610	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	2,600	
	その他	0	
	一般財源	10	
	計	2,610	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3363

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

鳥取市さじアストロパークのメイン設備でもある「103cm大型望遠鏡」は、平成22年度に導入したもので9年が経過したため、動作が不安定となっている。

【事業の目的及び効果】

さじアストロパークのメイン機器である大型望遠鏡を安定運用することにより、来館者へのサービス提供の安定化を図ると共に、自動撮影システムにより、より多くの天体写真を撮影し、館内展示をはじめ出前講座での資料の充実を図ることができる。

【事業の内容】

パソコンの更新を行うとともに、撮影用のカメラが制御できるシステムを併せて導入し天体撮影の自動化を図る。

教008	項目名	各種大会開催補助金	
予算書項目	各種大会開催補助金	ページ	39
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位:千円)			
補正前額	1,000		
要求額	750		
総務部長段階査定額	750	その他財源の内訳	
市長段階査定額	750	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	750	
	計	750	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371

【10次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】

全日本ビーチサッカー大会が9月6日から8日の3日間、賀露海岸において日本サッカー協会の主催で開催される。

【事業の目的及び効果】

県内外からサッカー関係者や観覧客を誘致し、本市の経済の活性化を図るとともにビーチスポーツの普及促進を図る。

【事業の内容】

第14回全日本ビーチサッカー大会
開催日：2019年9月6日～8日（3日間）
会場：鳥取市賀露海岸
主催：（公財）日本サッカー協会
主管：（一財）鳥取県サッカー協会
観客数：最大2,000人
総事業費：2,760千円（広報啓発及び運営支援に限る）
大会負担金：1,500千円
（鳥取県750千円、鳥取市750千円）

教009	項目名	地区体育館管理費	
予算書項目	地区体育館管理費	ページ	39
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 建築基準法12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	18,652	稲葉山体育館	3箇所
要求額	961	用瀬町勤労体育センター	7箇所
総務部長段階査定額	961	湖南体育館	6箇所
市長段階査定額	961	分担金	0
区分	補正額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	961	繰入金	0
計	961	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	体育施設管理費	
予算書項目	体育施設管理費	ページ	39
年度	R元		
所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 建築基準法12条に基づく市有施設の定期点検で、非常用照明に不具合があることが判明した。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 非常用照明の交換を行い、適切な施設管理を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	204,466	市民体育館	2箇所
要求額	4,649	とりぎんバードスタジアム	51箇所
総務部長段階査定額	4,649	河原町総合体育館	17箇所
市長段階査定額	4,649	鹿野町農業者トレーニングセンター	6箇所
区分	補正額	青谷町農業者トレーニングセンター	3箇所
財源内訳	0	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	4,649	財産収入	0
計	4,649	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教011	項目名	一般管理費(市民図書館)
------	-----	--------------

予算書項目	図書館事務費	ページ	37
-------	--------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
-------	-------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

(単位:千円)

補正前額	17,868
------	--------

要求額	351
-----	-----

総務部長段階査定額	351
-----------	-----

市長段階査定額	351
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	351
計	351

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【10次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
 気高図書館の駐車場として無償で借りている土地について、土地所有者より今年度7月から賃借料を支払ってほしいと申し出があった。(平成31年3月中旬)

- ・鳥取市立気高図書館 平成15年10月開館
- ・図書館駐車場 1,272㎡ 47台駐車 借地
- ・当初は年間の固定資産税額で借用、平成24年度からは賃借料なし(固定資産税非課税扱い)で今日に至る。

【事業の目的及び効果】
 図書館の円滑な管理運営を行うことで、市民の教育及び文化の発展に寄与する。

【事業の内容】
 気高図書館駐車場賃借料 月額39,000円×9月(令和元年7月～)

支所001	項目名	地域コミュニティ支援事業費(総合支所分)	
予算書項目	地域振興費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業」に、国府町上麻生自治会が申請していた事業が採択されたことに伴い、本市を通じて助成するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 自治会所有の神輿の修理や、祭りに係る備品等を整備し、これらを活用して祭りを充実させることで、地域コミュニティ活動の活性化を図るものである。		
(単位:千円)	【事業の内容】 コミュニティ助成事業による、老朽した神輿の修繕と神輿台・太鼓・法被などの祭りを実施するための物品購入		
補正前額	0	* その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
要求額	2,500		
総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,500
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,500		
一般財源	0		
計	2,500		
行財政改革課処理欄			

支所002	項目名	新元号「令和」制定記念事業	
予算書項目	文化振興費	ページ	37
年度	R元	所 属 名	
		国府町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として万葉集の最後を飾る歌を詠んだ大伴家持により地域振興を図っている。平成30年の大伴家持生誕1300年記念事業をさらに深化させ、「万葉集」出典にちなんだ新元号「令和」公布を記念した各種事業を開催し、「万葉のふるさと 鳥取市」を全国に発信する。		
目 文化振興費	【事業の内容】 時 期：令和元年10月～令和2年3月予定 場 所：因幡万葉歴史館他 内 容：①新元号「令和」制定記念企画展開催に係る経費（万葉集古写本複製の購入経費等） ②記念フォーラム開催に係る負担金（鳥取県との共催）		
(単位:千円)	【今後の取り組み】 万葉集や大伴家持を通して、他府県とも連携し万葉文化に親しむ機会を提供していく。あわせて、家持大賞、朗唱の会、短歌づくり等を通して万葉集と関連し、地域の活性化策とする。		
補正前額	0	【根拠計画】 第10次総合計画	
要求額	6,805	【市民ニーズの状況】 市民より、昨年の1300年記念事業の成果を継承し、さらに万葉のふるさと鳥取の魅力を広く県内、全国に発信したいとの要望がある。	
総務部長段階査定額	2,995	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,995	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,995		
計	2,995		
行財政改革課処理欄			

支所003	項目名	用瀬町総合支所管理費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		用瀬町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-87-2111		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 現用瀬町総合支所庁舎の耐震化工事のため、支所庁舎及び仮事務所予定建物内の不要物品の処分と仮事務所への移転、重要備品等の移動を行う。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 耐震化工事に伴い、不要となる物品の処分を行うことでスリム化を図る。また、仮事務所へ事務用調度・書類等をスムーズにかつ安全に移動することで、行政事務を円滑に進め市民生活への支障を防ぐ。		
(単位:千円)	【事業の内容】 支所耐震工事に伴う庁舎及び仮事務所予定建物内廃棄物処分業務 仮事務所への移転業務 重要備品等(絵画)移転業務		
補正前額	7,942	分担金 0	
要求額	9,606	負担金 0	
総務部長段階査定額	8,537	使用料 0	
市長段階査定額	8,537	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳		寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	贈収入 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	8,537		
計	8,537		
行財政改革課処理欄			

支所004	項目名	佐治町総合支所管理費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
年度	R元	所 属 名	
		佐治町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市佐治地域の拠点である総合支所庁舎および豪雪山村開発総合センター(プラザ佐治)等の維持管理経費、共通事務経費を計上。昭和46年3月供用開始。 支所庁舎:2階建 プラザ佐治:3階建 記念ホール(講堂) 旧佐治中学校		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 支所1階第一会議室のエアコン修繕及び支所来客用駐車場の不要な電柱を撤去することにより、市民サービスの向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 1階第一会議室のエアコンの修繕 756,000円 支所来客用駐車場の電柱の撤去 123,120円		
補正前額	7,566	分担金 0	
要求額	880	負担金 0	
総務部長段階査定額	880	使用料 0	
市長段階査定額	880	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳		寄付金 0	
国・県支出金	0	繰入金 0	
地方債	0	贈収入 0	
その他	0	その他 0	
一般財源	880		
計	880		
行財政改革課処理欄			

支所005	項目名	鹿野町総合支所管理費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
年度	R元	所 属 名 鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 総務費	【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野地域の拠点である総合支所庁舎は、昭和59年に建築され、築35年が経過しており、老朽化による設備の故障が発生している。平成31年4月に庁舎冷温水機の1階床下配管から漏水が発生し、空調設備が停止状態となっている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 鹿野町総合支所庁舎の空調設備を修繕し、来庁者の快適な利用環境の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 庁舎冷温水機の冷温水配管の修繕 443千円		
補正前額	7,087		
要求額	443		
総務部長段階査定額	443	その他財源の内訳	
市長段階査定額	443	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	443		
計	443		
行財政改革課処理欄			

支所006	項目名	関係人口創出・拡大事業モデル事業費	
予算書項目	関係人口創出・拡大事業費	ページ	23
年度	R元	所 属 名 鹿野町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域づくりの担い手の育成・確保という課題に直面している地方において、総務省は、2018年度に地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目した施策「関係人口創出事業」モデル事業を実施している。2019年度においても、引き続き「関係人口創出・拡大事業」モデル事業を実施し、都市住民等が地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する地方自治体を支援しており、本市においても、この事業に取り組む。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 都市部の人材と地域の関係性を深める仕組みを構築することによって、本市の関係人口の増加を図るとともに地域が抱える課題の解決を図る。また、この事業を通じて、地域活性化や関係人口創りに寄与する地域団体の活動を全体的に盛り上げる。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	1. 委託事業名 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業	
要求額	6,936	2. 総事業費 6,936千円〔総務省委託費 6,669千円(上限7,000千円)〕	
総務部長段階査定額	6,936	3. 委託内容(事業内容)	
市長段階査定額	6,936	○アーティスト等関係人へ滞り場所を提供し、地域と関わる中で地域への提案・協働する機会を創出	
		・都市部で中長期滞りする関係人の公募説明会の開催	
		・滞り中に関係人のスキルを活かしたワークショップ、報告会の開催	
		○都市部大学生が地域課題に向け継続的に取り組む機会・仕組みづくり	
		・大学生による地域住民とのワークショップの開催、実地調査、分析	
		○その他	
		・地域情報・課題を発信する「とっとりカフェ」を都市部で開催	
		・成果分析(参加者アンケート・報告書等作成)、シンポジウムの開催	
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	6,669		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	267		
計	6,936		
行財政改革課処理欄			

支所007	項目名	青谷町総合支所管理費
-------	-----	------------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
-------	------------------

年度	R元
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

補正前額	11,066
------	--------

要求額	972
-----	-----

総務部長段階査定額	972
-----------	-----

市長段階査定額	972
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	972
計	972

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011</p> <p>【10次総の施策体系】3202</p> <p>【事業の経過及び背景】 青谷町総合支所の非常用発電機について、平成30年度の非常用発電機点検（30年4月実施）及び電気工作物点検（年6回、最終31年3月実施）では異常なしであったが、平成31年4月に実施した非常用発電機点検で異常が発見され、緊急修繕が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 非常用発電機を修繕することで、非常時（停電時）に市民サービスや公務を維持する。</p> <p>【事業の内容】 バッテリー用充電器の修繕 バッテリーの交換</p>

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
用瀬町総合支所整備事業費	財産経営課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
478,014	令和2年度			478,000		14

【事業の目的】

災害対策支部として地域防災の拠点としての機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上を図る。
(構造体Ⅱ類・建築非構造部材A類・建築設備甲類)

【事業の内容】

用瀬町総合支所耐震補強工事及び用瀬図書館との複合化改修工事を行う。
 ・庁舎(S52年築、RC構造3階、1,684㎡)の耐震補強等を行う
 ・2階部分を用瀬図書館として改修し複合化を図る

【これまでの関連する取組み】

平成27年 5月～平成28年 3月 基礎調査業務
 平成30年 1月～平成30年12月 耐震補強等計画及び実施設計

【今後の取組み】

○工事の工程
 令和元年10月～12月 仮設事務所改修
 令和元年12月 本体工事契約議決
 令和2年 1月～3年2月 本体工事

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
駅南庁舎電話設備構築事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
13,993	令和元年度 ~ 2年度					13,993

[事業の目的]

駅南庁舎において、IP電話による構内電話設備の構築を行う。

[事業の内容]

保健所移転に伴う駅南庁舎大規模改修を実施するにあたり、新本庁舎において導入するIP電話設備を駅南庁舎においても導入する。設置台数 258台
 (IP電話の機能)
 ・通話
 ・ビデオ会議
 ・資料の共有
 ・プレゼンス機能(在籍確認が可能)

[これまでの関連する取組み]

平成30年度から新本庁舎のIP電話による構内電話設備の構築業務を進めている。
 (完了予定 令和元年8月末)

[今後の取組み]

令和元年7月～ 業者選定、契約締結、詳細協議、構築作業
 令和 2年5月(予定) 構築完了

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
複数施設ESCO導入事業費	財産経営課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
65,571	令和元年度～16年度					65,571

【事業の目的】

ESCOとは、施設の設備に係る省エネ化改修により光熱費を削減。削減される光熱費で発生する改修費を賄う手法。ESCOを導入が期待できると試算された15施設を対象に、照明設備の省エネ化改修(LED化)を行う。なお、本事業に係る全ての費用は、光熱費の削減費用から賄うため、新たな財政負担は発生しない。
 ※平成30年度に募集した「第1回公共施設マネジメント民間提案制度」にて採択された事業。本民間提案制度では、随意契約を保証しており、市と事業者との協議が成立し、議会の承認等が得られた場合に事業化される。

【事業の内容】

○複数施設ESCO導入事業

本事業では照明の機種と年間稼働時間(消費電力量)をもとに事業の導入可能性調査を実施。「削減される光熱費の15年間分で省エネ化改修費が賄えるか」を施設ごとに試算。賄えると判断した施設を対象とし改修を実施する。光熱費削減額は事業者により保証される。

【導入可能性調査】

調査対象施設が多い為、市内を6地域に分け平成30年度は2地域(旧市千代川右岸・国府地域)を実施。残る4地域(旧市千代川左岸・福部・南・西地域)は令和元年度調査を行い事業化を判断する。

【対象施設】

15施設(小学校:稲葉山・面影・岩倉・宮ノ下・米里・津ノ井・遷喬・美保、中学校:東・西、公民館:岩倉・あおば・宮下・美保、保育園:白ゆり)を対象。稼働率の高い部屋における照明をLED化(約2,300箇所)

【期待する事業効果】

- ・環境負荷の低減(年間約400万円分の電力消費量削減、CO2換算約12万kg削減に相当)
- ・施設利用者の利用環境、快適性向上
- ・施設管理者の労力削減(職員による電球交換など)
- ・財政負担の削減(光熱費の削減・新たな財政負担無しでLEDに改修できる)

【補助金申請】

事業者は省エネルギー性能の高い機器導入費用に対し民間補助金を活用する。

【債務負担限度額】

3,974千円/年間 × 15年間 = 59,610千円(税抜)

【事業者】

日本電技株式会社 鳥取営業所

【これまでの関連する取組み】

平成30年4月 第1回公共施設マネジメント民間提案制度の募集開始
 平成30年7月 審査委員会の実施(1件採択)
 平成30年8月 事業化に向けた協定書の締結
 平成30年9月～ 導入可能性調査の実施(データ整理、実地調査等)
 平成31年2月 導入可能性調査結果の報告(複数施設ESCO導入事業の提案)

【今後の取組み】

6月議会で債務負担行為の議決を得られた後のスケジュール
 令和元年7月 補助金申請【事業者が申請。採択結果8月末】
 令和元年9月 (補助金が採択された場合) 事業契約の締結
 令和元年秋 設備改修【並行して残る4地域で調査を実施】
 令和2年4月～ ESCO導入事業開始(15年間)

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
庁内LANシステム管理費	情報政策課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
31,920	令和元年度～7年度					31,920

【事業の目的】

駅南庁舎の庁内LANネットワーク機器を、保健所等の改修工事にあわせて更新するもの。

【事業の内容】

ネットワーク整備に関して、障害に強く、管理が容易な構成とし、情報システムの安定稼働を図るため、新本庁舎の設計仕様に則したネットワーク機器に更新する。

【主な導入事項】

- ・トラブル・変化に強い基幹ネットワークの構築
(二重化対策・拡張性対策)
- ・どこでもPCを利用できる仕組みづくり
(認証VLAN・DHCP・無線AP導入)
- ・ネットワーク統合管理・機器集約による将来にわたるコスト削減
(管理ネットワーク構築、機器集約、ネットワーク監視)

【これまでの関連する取組み】

平成30年度:新本庁舎ネットワーク構築業者をプロポーザルにより選定

【今後の取組み】

令和元年度:駅南庁舎ネットワーク機器更新開始
 令和2年4月(予定):駅南庁舎ネットワーク機器更新完了
 令和2年5月(予定):保健所等の業務開始

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
市道扇幸町1号線道路整備事業費	道路課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
528,291	令和元年度～6年度	234,899		264,100		29,292

【事業の目的】

本路線は、鳥取駅南口広場に接続する道路であり、中心市街地活性化事業の取り組みの一環として、歩行者や通行車両の安全性、利便性向上のため道路拡幅および歩道整備を実施しており、整備予定の区間約270mのうち225mあまりについて整備を完了している。

本事業を行う区間約44mの拡幅整備にあたっては、用地取得の際に複数のテナントを含む商業ビルの移転や土地の権利調整を伴い、用地取得や補償業務について相当の業務量や専門的な事業手法が必要と見込まれるため、当該事業を鳥取市土地開発公社により実施することで、工事の早期着工をめざし、整備効果の確実な発現を期する。

【事業の内容】

- 用地取得及び物件移転補償業務
- (1)用地買収
- (2)支障物件移転補償
- (3)補償物件調査

【これまでの関連する取組み】

平成24年度～平成26年度 整備済み区間延長 L=225.9m

【今後の取組み】

令和元年度～ 用地・物件移転交渉、物件調査業務
 令和2年度～令和5年度 用地買収、支障物件移転（計画区間延長 L=44m）
 令和6年度 整備工事実施

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
江山地区義務教育学校整備事業費	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
443,223	令和元年度～4年度			443,100		123

[事業の目的]

現美和小学校の位置に神戸小、美和小、江山中を統合した義務教育学校を令和2年度より開設にするにあたり、児童生徒数の受入(神戸小児童数及び江山中生徒数分)に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要があるため、仮設校舎を建設するもの。

[事業の内容]

【江山地区義務教育学校設立事業】

- ・事業期間:令和元年～4年度
仮設校舎建設(賃貸借)

[これまでの関連する取組み]

[今後の取組み]

令和元年度:校舎基本設計
 令和元年～2年度:校舎実施設計
 令和元年度:仮設校舎建設
 令和2年～3年度:仮設校舎リース
 令和3年度:校舎長寿命化改修工事、増築工事
 令和4年度中:仮設校舎解体

令和元年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市立南中学校校舎増改築事業費	教育総務課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
1,703,426	令和元年度～3年度			1,703,300		126

[事業の目的]

南中学校は、今後、生徒数の増加により教室数が不足することが想定されていることから、管理・特別教室棟の増改築工事及び管理棟の改修工事を行い、教室数を確保する。

[事業の内容]

【南中学校校舎増改築事業】

校舎増改築 鉄骨造4階建(既存校舎解体撤去)
 校舎改修 鉄筋コンクリート造4階建(H2建築)
 工事監理 校舎解体・改築・改修工事の工事監理

[これまでの関連する取組み]

平成30年度～令和元年度 校舎増改築及び改修実施設計

[今後の取組み]

令和元年度 校舎解体工事
 令和元年～3年度 校舎増改築、改修工事、仮設校舎解体等

国001	項目名	賦課費
------	-----	-----

予算書項目	賦課費	ページ	53
-------	-----	-----	----

所 属 名
福祉部 保険年金課

年度	R元
----	----

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	総務費
項	賦課徴収費
目	賦課費

(単位:千円)

補正前額	54,943
------	--------

要求額	3,365
-----	-------

総務部長段階査定額	3,365
-----------	-------

市長段階査定額	3,365
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	2,243
地方債	0
その他	0
一般財源	1,122
計	3,365

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-20-3482

【10次総の施策体系】1304

【事業の経過及び背景】
世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、段階的に制度本来の仕組みに戻し、医療保険を将来にわたり安心できる制度とするための見直しが行われている。

【事業の目的及び効果】
旧被扶養者の方の保険料応益分（均等割、平等割）について、これまで期間の定めなく特例的に軽減されていたが、制度本来の加入後2年間に限った軽減に見直す。

【事業の内容】
制度改正（旧被扶養者減免期間見直し）に伴うシステム改修 3,364,900円

介001	項目名	事務費		
予算書項目	事務費	ページ	65	所 属 名
年度	R元	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】介護保険係 0857-20-3452		
款	総務費	【10次総施策体系】1304		
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度からの介護報酬の改定等に伴い、介護保険システムの改修が必要となった。 また、新本庁舎の事務室レイアウトの精査により、介護認定端末の増設が必要となった。		
目	一般管理費	【事業の目的及び効果】 介護保険システムを適切に管理し、介護保険事務を適正に執行する。		
(単位:千円)		【事業の内容】		
補正前額	37,591	1 介護保険システム改修 介護職員の処遇改善加算及び区分支給限度額基準額の見直しに対応するため、介護保険システムを改修する。 [新規] システム改修費1,595千円…(A) [既決] システム改修費8,690千円+今回減額分△891千円(B)=7,799千円(C) ※新規と既決のシステム改修作業を同時に実施することで、既決の改修費が減額となる。 システム改修費の総額(A)+(C)=9,394千円		
要求額	803	2 介護認定端末賃貸借 [新規] 介護認定端末1台 99千円…(D) 補正額(A)+(B)+(D)=803千円		
総務部長段階査定額	803	その他財源の内訳		
		分担金	0	
市長段階査定額	803	負担金	0	
		使用料	0	
区 分	補正額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金	2,967	財産収入	0
	地方債	0	寄付金	0
	その他	0	繰入金	0
	一般財源	△ 2,164	雑収入	0
計	803	その他	0	
行財政改革課処理欄				

後001	項目名	事務費				
予算書項目	事務費	ページ	77	所 属 名		
年度	R元	福祉部 保険年金課				
会計名	後期高齢者医療費特別会計					
款	総務費	事業の概要				
項	総務管理費					
目	一般管理費					
(単位:千円)						
補正前額	19,605	<p>【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 新本庁舎においては、新しく総合窓口体制が配置されることになった。関連する手続きをできる限りまとめて、わかりやすい窓口サービスが提供できるよう、必要な機器等を整備する必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 福祉総合窓口の全ての窓口において、後期高齢者医療事務の各種届出等の窓口受付が対応できることにより、来庁者の移動は最小限に抑えられた窓口サービスが実現できる。</p> <p>【事業の内容】 システム移設、ノートパソコン2台とプリンター1台の増設等</p>				
要求額	283					
総務部長段階査定額	283				その他財源の内訳	
市長段階査定額	283				分担金	0
					負担金	0
					使用料	0
					手数料	0
					財産収入	0
					寄付金	0
					繰入金	0
		贈収入	0			
		その他	0			
区分	補正額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	283				
	計	283				
行財政改革課処理欄						

後002	項目名	徴収事務費				
予算書項目	徴収事務費	ページ	77	所 属 名		
年度	R元	福祉部 保険年金課				
会計名	後期高齢者医療費特別会計					
款	総務費	事業の概要				
項	徴収費					
目	徴収費					
(単位:千円)						
補正前額	7,758	<p>【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487</p> <p>【10次総の施策体系】1304</p> <p>【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療保険料の均等割の軽減特例は、後期高齢者医療制度の創設（平成20年）から当面の暫定措置として特例的に実施されてきたが、世代間・世代内の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点なども踏まえ、介護保険料の軽減の強化や年金生活者支援給付金の支給にあわせて制度本来の仕組みに戻すこととされている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 軽減特例の見直し実施について、制度の趣旨や具体的な見直し内容が被保険者にご理解いただけるよう周知を図る。</p> <p>【事業の内容】 周知用のパンフレット作成及び封筒印刷等。</p> <p>※その他財源の負担金は、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金</p>				
要求額	1,499					
総務部長段階査定額	1,499				その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,499				分担金	0
					負担金	1,499
					使用料	0
					手数料	0
					財産収入	0
					寄付金	0
					繰入金	0
		贈収入	0			
		その他	0			
区分	補正額					
財源内訳	国・県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	1,499				
	一般財源	0				
	計	1,499				
行財政改革課処理欄						